

株主各位

定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

第20期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）
計算書類の個別注記表
連結計算書類の連結注記表

株式会社スタートトゥデイ

上記事項は、法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ (<https://www.starttoday.jp/ir-info/>) に掲載することにより、株主の皆様にご提供したものとみなされる情報です。

個別注記表

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

なお、商品については当社所定の基準に従い、評価減をしております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～24年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～18年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、商標権については10年、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）にて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(4) ポイント引当金

当社ECサイトZOZOTOWNにおいて発行しているZOZOポイントの当事業年度末の未使用残高に対する将来の使用見込額を計上しております。

(5) 返品調整引当金

事業年度末日後に予想される商品の返品に係る損失に備えるため、過去における返品実績を基準として算出した返品に係る損失見込額を計上しております。

(6) 受注失引当金

受注契約に係る将来の損失の発生に備えるため、事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(7) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、退職給付引当金を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 資産から直接控除した減価償却累計額

建物	973百万円
車両運搬具	14百万円
工具、器具及び備品	2,718百万円

2. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

短期金銭債権	1,381百万円
長期金銭債権	1,215百万円
短期金銭債務	746百万円

3. 取締役及び監査役に対する金銭債権及び金銭債務

取締役及び監査役に対する金銭債権	0百万円
------------------	------

損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

営業取引（収入分）	4,414百万円
営業取引（支出分）	2,882百万円
営業取引以外の取引（収入分）	507百万円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：百万円)

(繰延税金資産)

(1) 流動資産	
未払事業税	293
ポイント引当金	336
商品評価減	133
返品調整引当金	31
前受金	46
前渡金	237
その他	234
繰延税金資産（流動）計	<u>1,314</u>
(2) 固定資産	
減価償却超過額	888
退職給付引当金	325
未払役員退職慰労金	33
資産除去債務	173
減損損失	444
関係会社株式評価損	1,511
投資有価証券評価損	55
その他	0
繰延税金資産（固定）計	<u>3,433</u>

(繰延税金負債)

固定負債	
その他有価証券評価差額金	25
資産除去債務に対応する除去費用	108
繰延税金負債（固定）計	<u>133</u>
繰延税金資産の純額	<u>4,614</u>

リースにより使用する固定資産に関する注記

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	2,560百万円
1年超	6,791百万円
合計	9,352百万円

関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	㈱クラウンジュエル	(所有) 直接100.0%	役員の兼任 資金の援助 事務所の賃貸 経営管理	ポイント 原資負担 資金の貸付 資金の回収 利息の受取 家賃の受取 (注1, 2)	4,144 800 800 7 288	長期貸付金 流動資産 (その他)	800 3
子会社	㈱スタートトゥデイ 工務店	(所有) 直接100.0%	役員の兼任 資金の援助 事務所の賃貸 経営管理	家賃の受取 (注2)	140	流動資産 (その他)	12

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注) 1 ㈱クラウンジュエルは、当社が発行するZOZOポイントを対価とした中古商材の買取りを行っており、取引金額は同社のポイント原資負担額であります。
2 資金の貸付につきましては、市場金利を勘案し、利率を合理的に決定しております。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 129円49銭
2. 1株当たり当期純利益 60円27銭

重要な後発事象に関する注記

(連結子会社との会社分割(簡易吸収分割)について)

当社は、平成30年2月14日開催の取締役会決議に基づき、平成30年4月1日を効力日として、当社が保有する資産等及び「WEAR」に関する事業を、当社の子会社である(株)スタートトゥデイ工務店(なお、(株)スタートトゥデイ工務店は、平成30年4月1日付で(株)スタートトゥデイテクノロジーズに社名を変更しております。)へ会社分割(簡易吸収分割)により継承しております。

(1) 会社分割の目的

当社は平成27年12月1日に、当社のシステム開発に携わる全ての人員を(株)スタートトゥデイ工務店に集結させることにより、既存事業のシステム開発・運用のみならず、新サービスの開発の強化並びに先進技術の研究開発を推進し、技術力向上を図ってまいりました。今回、当社グループのシステム開発・投資に関する責任と権限の所在を明化すると共に、迅速な意思決定と経営の効率化を図ることで、当社グループ全体の企業価値を一層向上させるべく、本会社分割を実施することとしました。

(2) 取引の概要

①対象となる資産及び事業

当社が保有するシステム資産等及び当社が運営するファッションコーディネートアプリ「WEAR」に関する事業

②分割日

平成30年4月1日

(自己株式の取得)

当社は、平成30年4月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1 理由

経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の実施並びに株主への一層の利益還元を目的として、自己株式を取得するものであります。

2 取得する株式の種類

当社普通株式

3 取得する株式の数

10,000,000株(上限)

4 株式取得価額の総額

25,000百万円(上限)

5 自己株式取得の期間

平成30年5月1日から平成30年6月30日(予定)

6 取得方法

東京証券取引所のToSTNeT市場における取得を予定

(多額な資金の借入)

当社は、平成30年5月16日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり借入を予定しております。

- 1 用途
 運転資金等
- 2 借入先の名称
 ㈱三井住友銀行
- 3 借入金額
 25,000百万円（上限）
- 4 借入金利
 市場金利等を勘案して決定される予定です。
- 5 実施時期
 平成30年5月21日から平成30年5月31日
- 6 返済期限
 平成30年8月31日
- 7 担保提供資産又は保証の内容
 無し

連結配当規制適用会社に関する注記

当社は、当事業年度の末日が最終事業年度の末日となる時後、連結配当規制適用会社となります。

連結注記表

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

(株)クラウンジュエル

(株)スタートトゥデイ工務店

(株)アラタナ

(株)VASILY

(株)カラクル

当連結会計年度より、(株)VASILY、(株)カラクルを株式取得により完全子会社化したため、連結の範囲に含めております。

また、連結子会社であったZOZOTOWN HONGKONG CO., LIMITEDは清算手続が終了したことにより、連結の範囲から除外しております。

- (2) 非連結子会社の数 3社

非連結子会社の名称

STV FUND, LP

START TODAY Germany GmbH

START TODAY USA, Inc.

当連結会計年度より、STV FUND, LP、START TODAY Germany GmbH、START TODAY USA, Inc. を新たに設立したことにより、非連結子会社の範囲に含めております。

3Di Ltd. は清算手続が終了したことにより、非連結子会社の範囲から除外しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

STV FUND, LP

START TODAY Germany GmbH

START TODAY USA, Inc.

MATERIAL WRDL, INC

StretchSense Limited

当連結会計年度より、STV FUND, LP、START TODAY Germany GmbH、START TODAY USA, Inc. を新たに設立したことにより、非連結子会社の範囲に含めております。

3Di Ltd. は清算手続が終了したことにより、非連結子会社の範囲から除外しております。

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社及び関連会社は小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

a 商品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

なお、商品については当社所定の基準に従い、評価減をしております。

b 仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

c 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～24年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～18年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、商標権については10年、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）にて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

④ポイント引当金

当社ECサイトZOZOTOWNにおいて発行しているZOZOポイントの当連結会計年度末の未使用残高に対する将来の使用見込額を計上しております。

⑤返品調整引当金

連結会計年度末日後に予想される商品の返品に係る損失に備えるため、過去における返品実績を基準として算出した返品に係る損失見込額を計上しております。

⑥受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失の発生に備えるため、連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、退職給付に係る負債を計上しております。

退職給付に係る負債及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却に関しては、その個別案件ごとに投資効果の発現する期間を判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

連結貸借対照表に関する注記

資産から直接控除した減価償却累計額

建物	992百万円
車両運搬具	14百万円
工具、器具及び備品	2,818百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	322,352,400	—	10,708,115	311,644,285

(変動事由の概要)

(減少事由)

平成29年6月14日の取締役会決議による自己株式の消却 10,708,115株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,708,115	—	10,708,115	—

(変動事由の概要)

(減少事由)

平成29年6月14日の取締役会決議による自己株式の消却 10,708,115株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,986	16	平成29年3月31日	平成29年6月28日
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	3,739	12	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,297	17	平成30年 3月31日	平成30年 6月27日

4. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数に関する事項

該当事項はありません。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主要事業であるEC事業を行うための設備投資計画に照らし、必要な資金を自己資金で賅っております。

一時的な余資は、今後の事業展開に備え、機動性・流動性を確保し、元本を棄損するような資金運用を行わない方針のもと、安全性の高い金融資産で運用しております。

将来の機動的な経営遂行に資するために、経営環境を鑑み、当座貸越契約の締結により資金調達の安定化を図っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、販売代金の回収を委託している取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、受託販売預り金及び未払金は、その全てが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、経営管理本部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、今後の事業展開等を考慮し、保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からのヒアリングに基づき、経営管理本部で期初に作成した資金繰計画表をもとに、手許流動性を1ヶ月の営業債務相当額に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち大部分が販売代金の回収業務を委託している上位2社に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)2を参照ください。）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	24,571	24,571	—
(2) 売掛金	25,382	25,382	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	160	160	—
資産計	50,114	50,114	—
(1) 買掛金	25	25	—
(2) 受託販売預り金	13,671	13,671	—
(3) 未払金	3,626	3,626	—
(4) 未払法人税等	6,479	6,479	—
負債計	23,802	23,802	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金
これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券
株式は取引所の価格によっております。

負債

- (1) 買掛金、(2) 受託販売預り金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等
これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	546
非連結子会社株式及び関連会社株式	1,134
合計	1,680

上記につきましては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と考えられるため「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

なお、当連結会計年度において、関連会社株式について1,848百万円の減損処理を行っております。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	24,571	—	—	—
売掛金	25,382	—	—	—
合計	49,953	—	—	—

1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 130円95銭
- 1株当たり当期純利益 64円68銭

重要な後発事象に関する注記

(自己株式の取得)

個別注記表「重要な後発事象に関する注記」と同一であるため、当該項目をご参照ください。

(多額な資金の借入)

個別注記表「重要な後発事象に関する注記」と同一であるため、当該項目をご参照ください。